



厚生労働省  
長野労働局発表（４－１４８）  
令和５年１月２７日

担 当	職業安定部 職業対策課 課長 中沢 忠雄
	課長補佐 有坂 宗徳 外国人雇用対策担当官 松村 照孝 電話 026(226)0866 内線 2365

## ～外国人労働者数は、過去最高を更新～

### 長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和4年10月末現在)

長野労働局（局長 小野寺 喜一）はこのほど、令和4年10月末現在の長野県における外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は22,387人（全国19番目）で、前年同期と比べ1,673人（8.1%）増加。外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,332事業所（全国18番目）で、前年同期比183事業所（4.4%）増加となった。  
平成19年に届出が義務化されて以降、労働者数・事業所数ともに過去最高を更新。
- 国籍別外国人労働者数では、ベトナムが最も多く5,553人（外国人労働者数全体の24.8%）、次いで中国3,790人（同16.9%）、フィリピン3,753人（同16.8%）、ブラジル3,074人（同13.7%）。前年に引き続き、ベトナムが最も多い国籍となった。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」は10,208人で前年同期と比べ214人（2.1%）、「技能実習」は5,821人で前年同期と比べ142人（2.5%）、「専門的・技術的分野」は4,189人で前年同期と比べ1,337人（46.9%）、「特定活動」は1,287人で前年同期と比べ126人（10.9%）増加する一方、「資格外活動（留学）」は639人で前年同期と比べ105人（14.1%）減少となった。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和4年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和4年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 4 年 10 月末現在）

### 1 外国人労働者の状況

**労働者全体の状況について（P 1）**★ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）  
外国人労働者数は 22,387 人。前年同期と比べ 1,673 人（8.1%）増加した。（前年に引き続き増加。）

長野県は、全国で多い方から 19 番目となっている。

在留資格「資格外活動（留学）」は減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る外国人の入国制限が緩和されたことや、外国人の入国制限で更に労働力不足となっていた特定産業分野での労働力需要が高まったことから在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」を主に、「身分に基づく在留資格」、「技能実習」、「特定活動」において労働者数が増加した。

#### ○国籍別の状況（上位 5 か国）（P 2）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
① ベトナム	5,553 人	[24.8%]	[ 5.4%（ 282 人）増 ]
② 中国	3,790 人	[16.9%]	[ 5.8%（ 232 人）減 ]
③ フィリピン	3,753 人	[16.8%]	[11.6%（ 390 人）増 ]
④ ブラジル	3,074 人	[13.7%]	[ 2.9%（ 91 人）増 ]
⑤ インドネシア	1,807 人	[ 8.1%]	[63.1%（ 699 人）増 ]

#### ○在留資格別の状況（上位 5 資格）（P 3）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
① 身分に基づく在留資格	10,208 人	[45.6%]	[ 2.1%（ 214 人）増 ]
② 技能実習	5,821 人	[26.0%]	[ 2.5%（ 142 人）増 ]
③ 専門的・技術的分野	4,189 人	[18.7%]	[46.9%（ 1,337 人）増 ]
④ 特定活動※	1,287 人	[ 5.7%]	[10.9%（ 126 人）増 ]
⑤ 資格外活動（留学）	639 人	[ 2.9%]	[14.1%（ 105 人）減 ]

※ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等（新型コロナウイルス感染症に関連して帰国困難となった技能実習生や留学生等で、一定の要件のもと「特定活動」の在留資格を許可された者を含む。）

**○平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の労働者数は 1,595 人。（前年同期と比べ 1,111 人増。）**

※「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれる。

### 2 事業所の状況

**事業所全体の状況について（P 1）**

- ・外国人を雇用している事業所は 4,332 か所となり、前年同期と比べ 183 か所（4.4%）増加した。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、8 年連続で過去最高を更新した。
- ・長野県は、全国で多い方から 18 番目となっている。

#### ○事業所規模別の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 63.7%、外国人労働者全体の 41.0%を占めている。
- ・事業所数は、「30 人未満」規模事業所において最も増加している。（前年同期比 123 所（4.7%）増）

### 3 産業別の状況

#### 産業全体の状況について（P4、5）

- ・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに製造業が最も多い。
- ・「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「農業、林業」で労働者数が大きく増加した。

#### ○労働者数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 製造業	10,295 人	[46.0%]	[5.1% (497 人) 増]
② サービス業（他に分類されないもの）	3,699 人	[16.5%]	[10.3% (346 人) 増]
③ 農業、林業	1,990 人	[8.9%]	[25.2% (401 人) 増]
④ 宿泊業、飲食サービス業	1,423 人	[6.4%]	[4.6% (63 人) 増]
⑤ 卸売業、小売業	1,314 人	[5.9%]	[4.5% (56 人) 増]

#### ○事業所数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 製造業	1,345 箇所	[31.0%]	[2.9% (38 箇所) 増]
② 農業、林業	644 箇所	[14.9%]	[11.6% (67 箇所) 増]
③ 宿泊業、飲食サービス業	511 箇所	[11.8%]	[5.8% (28 箇所) 増]
④ 卸売業、小売業	448 箇所	[10.3%]	[2.5% (11 箇所) 増]
⑤ 建設業	376 箇所	[8.7%]	[1.6% (6 箇所) 増]

### 4 地域別の状況

#### 地域別の状況について（P4）

#### ○労働者数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 南信（飯田・伊那・諏訪所）	7,524 人	(33.6%)	[6.6% (464 人) 増]
② 東信（上田・佐久所）	5,570 人	(24.9%)	[10.3% (520 人) 増]
③ 中信（松本・木曾福島・大町所）	4,688 人	(20.9%)	[10.1% (429 人) 増]
④ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	4,605 人	(20.6%)	[6.0% (260 人) 増]

#### ○事業所数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 東信（上田・佐久所）	1,226 箇所	(28.3%)	[6.7% (77 箇所) 増]
② 南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,213 箇所	(28.0%)	[3.3% (39 箇所) 増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	1,025 箇所	(23.7%)	[4.6% (45 箇所) 増]
④ 中信（松本・木曾福島・大町所）	868 箇所	(20.0%)	[2.6% (22 箇所) 増]

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

## (令和4年10月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和4年10月末時点の届出状況を集計したものである。

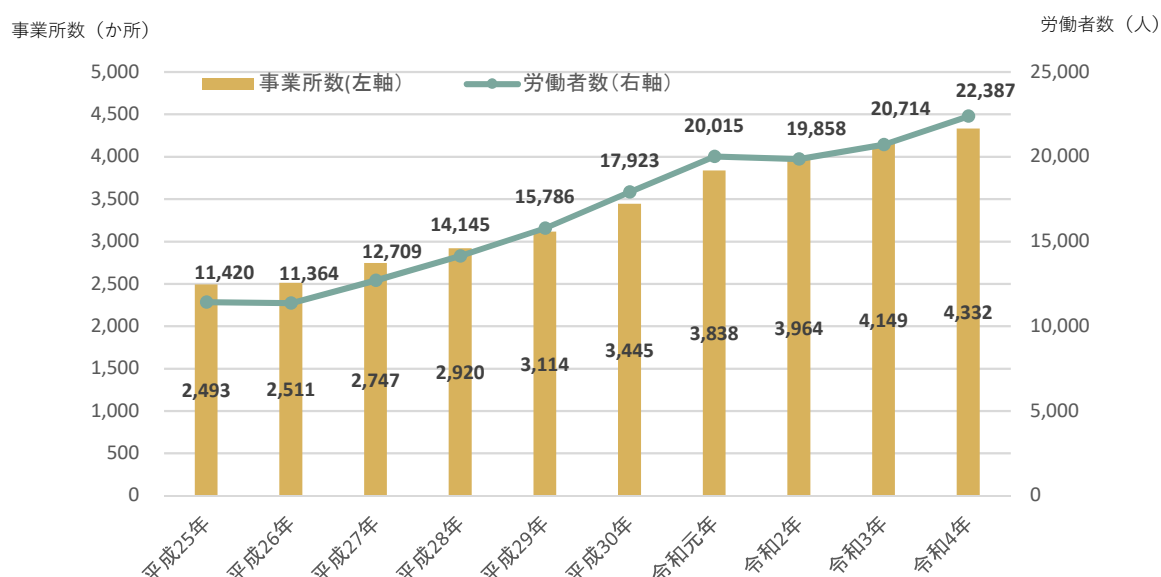
### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,332か所であり、外国人労働者数は22,387人であった。これは令和3年10月末現在の4,149か所、20,714人に対し、183か所（4.4%）、1,673人（8.1%）の増加となった。外国人を雇用している事業所数は、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。また、外国人労働者数も前年に引き続き増加し、こちらも過去最高の数値を更新した。【図1、別表10-1】

在留資格「資格外活動（留学）」は減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る外国人の入国制限が緩和されたことや、外国人の入国制限で更に労働力不足となっていた特定産業分野を中心に労働力需要が高まったことから、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」、「身分に基づく在留資格」、「技能実習」、「特定活動」において労働者数が増加した。

図1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 247 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 4,100 人であり、それぞれ事業所全体の 5.7%、外国人労働者全体の 18.3%を占めている。

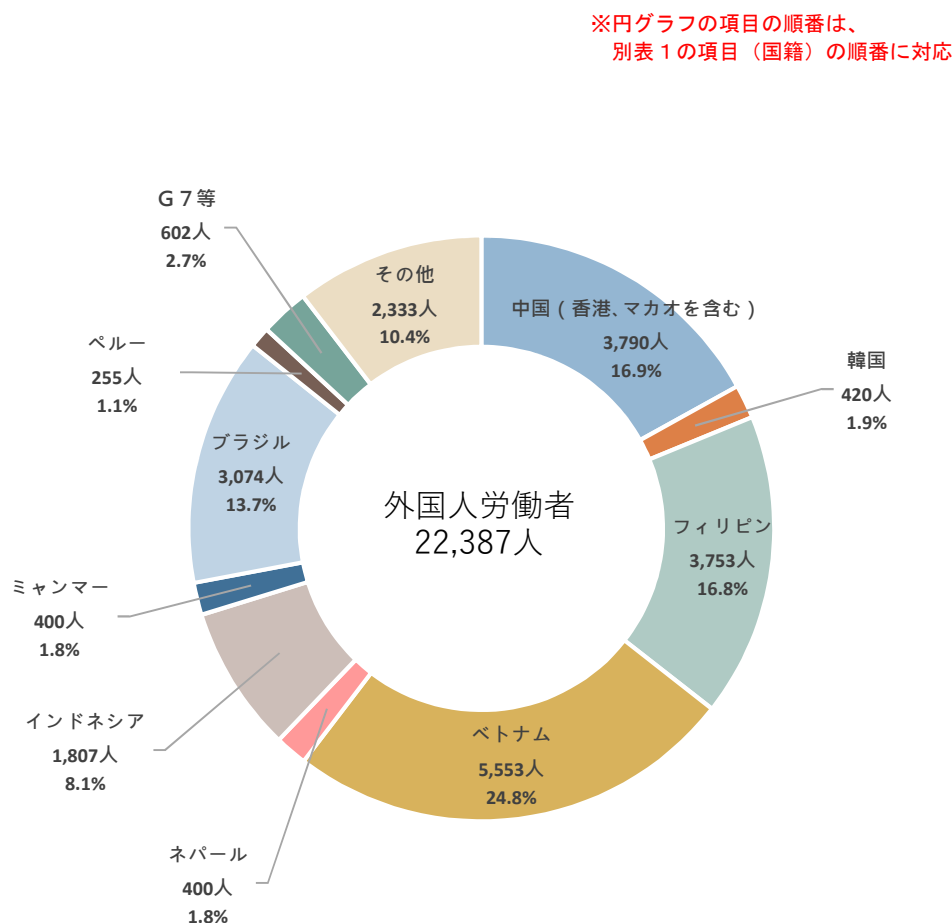
これは、令和 3 年 10 月末現在の 244 か所、3,910 人と比べ、3 か所 (1.2%)、190 人 (4.9%) の増加となっている。【別表 2、4、8、10-1】

## 2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 5,553 人で、外国人労働者数全体の 24.8%を占める。次いで、中国（香港、マカオを含む。）3,790 人 (16.9%)、フィリピン 3,753 人 (16.8%)、ブラジル 3,074 人 (13.7%) の順となっている。

対前年増加率が高い国をみると、ミャンマーが 213 人 (113.9%)、インドネシアが 699 人 (63.1%) 増加している。【図 2、別表 1、7、10-4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

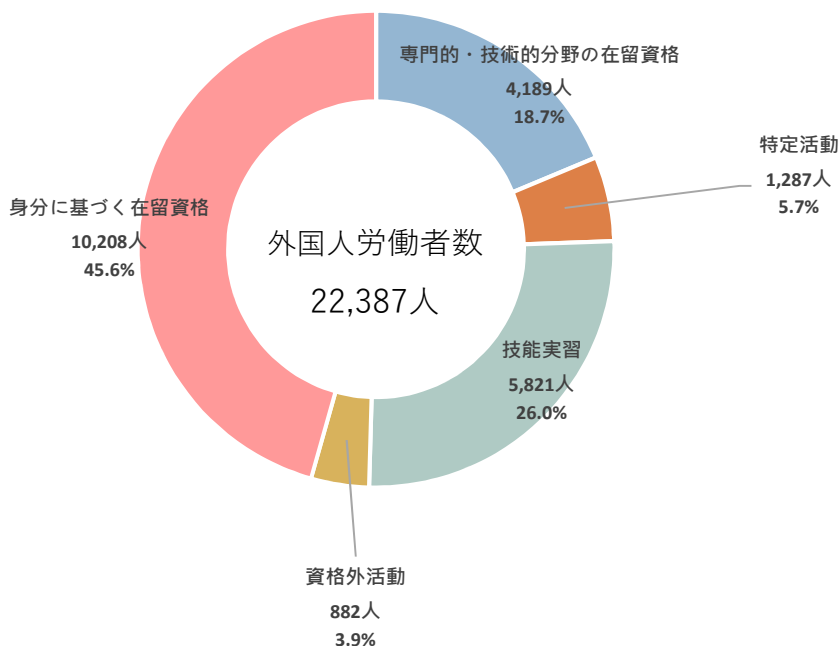
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」<sup>(注1)</sup>が外国人労働者全体の45.6%を占め、次いで、「技能実習」26.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」<sup>(注2)</sup>18.7%、「特定活動」が5.7%となっている。

「身分に基づく在留資格」は10,208人と前年同期と比べ214人(2.1%)増加、「技能実習」は同5,821人と142人(2.5%)の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は4,189人と同1,337人(46.9%)増加している。【図3、別表1、10-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は1,595人(前年同期と比べ1,111人増加)となっている。【別表9】

図3 在留資格別外国人労働者の割合

※円グラフの項目の順番は、  
別表1の項目(在留資格)の順番に対応



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」、「特定技能」が該当する。

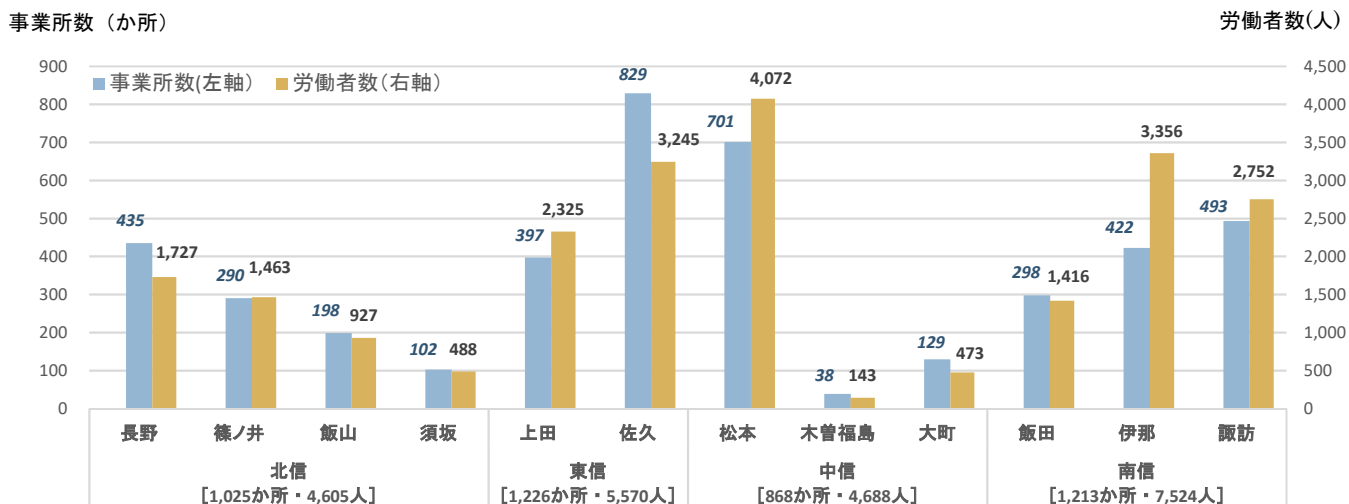
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が49.9%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が28.4%となっている。中国は「身分に基づく在留資格」が58.5%、「技能実習」が18.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が16.5%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が69.7%であり、「技能実習」が19.9%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が99.7%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、51.1%となっている。【別表1】

### 3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が 19.1%を占め、次いで松本が 16.2%となっている。

外国人労働者数を安定所別にみると、松本が 18.2%を占め、次いで伊那が 15.0%、佐久 14.5%<sup>(注)</sup>、諏訪 12.3%、上田 10.4%となっている。【図 4、別表 2】

図 4 安定所別・地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

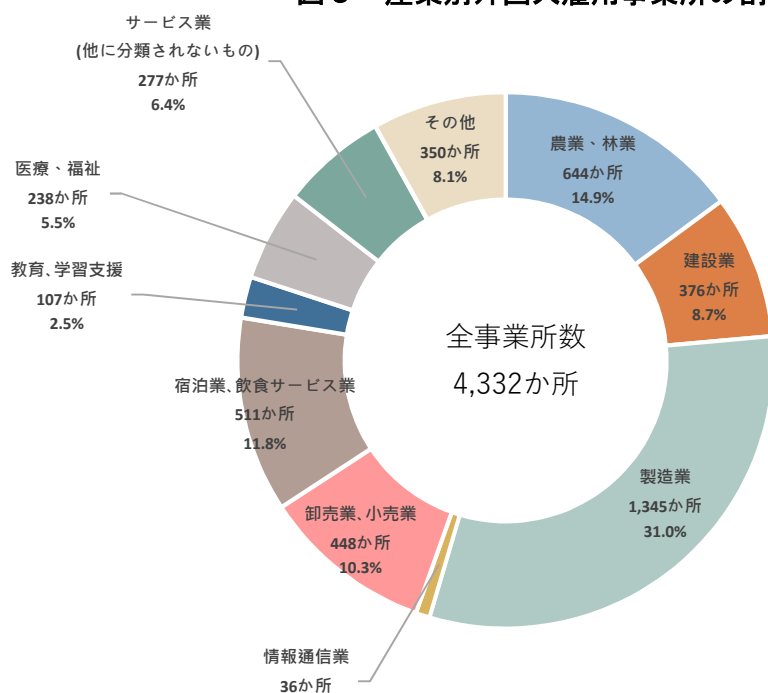


(注) 佐久の外国人労働者数 3,245 人のうち、1,222 人は「技能実習」(うち「農業、林業」923 人)で受け入れている。

### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 31.0%を占め、次いで「農業、林業」が 14.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.8%、「卸売業、小売業」が 10.3%、「建設業」が 8.7%となっている。【図 5、別表 4】

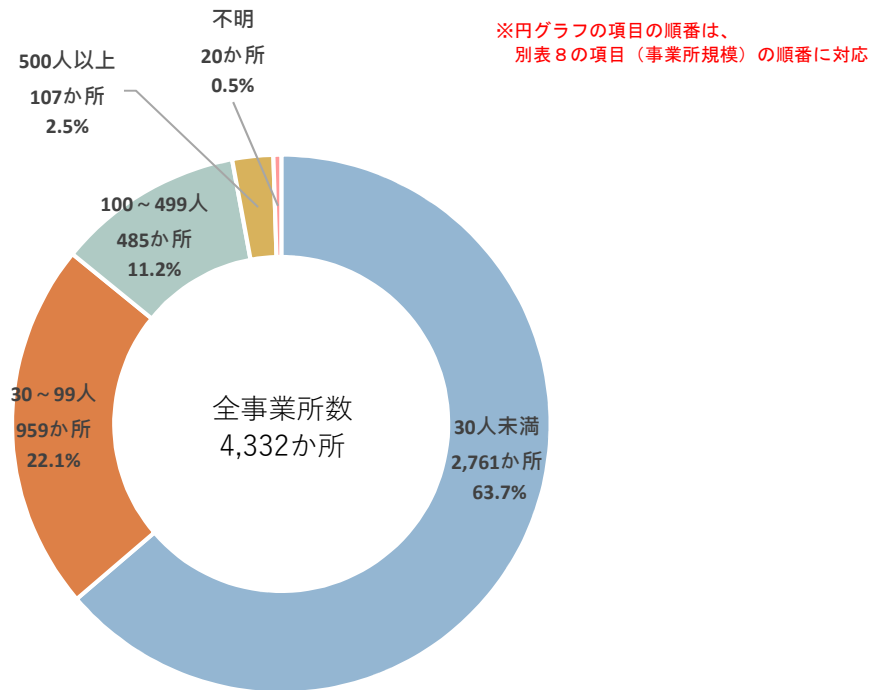
図 5 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表 4 の項目 (産業) の順番に対応

(2) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.7%を占める。【図6、別表8】

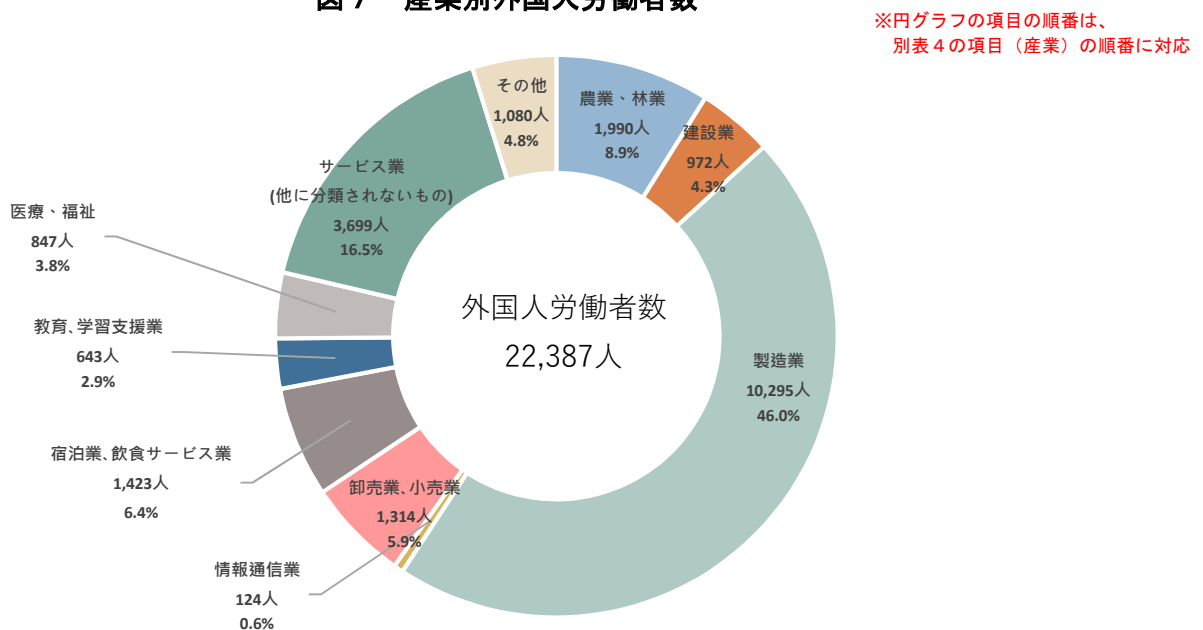
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



## 5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が46.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>(注)</sup>が16.5%、「農業、林業」が8.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.4%、「卸売業、小売業」が5.9%となっている。【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数



(注) 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。



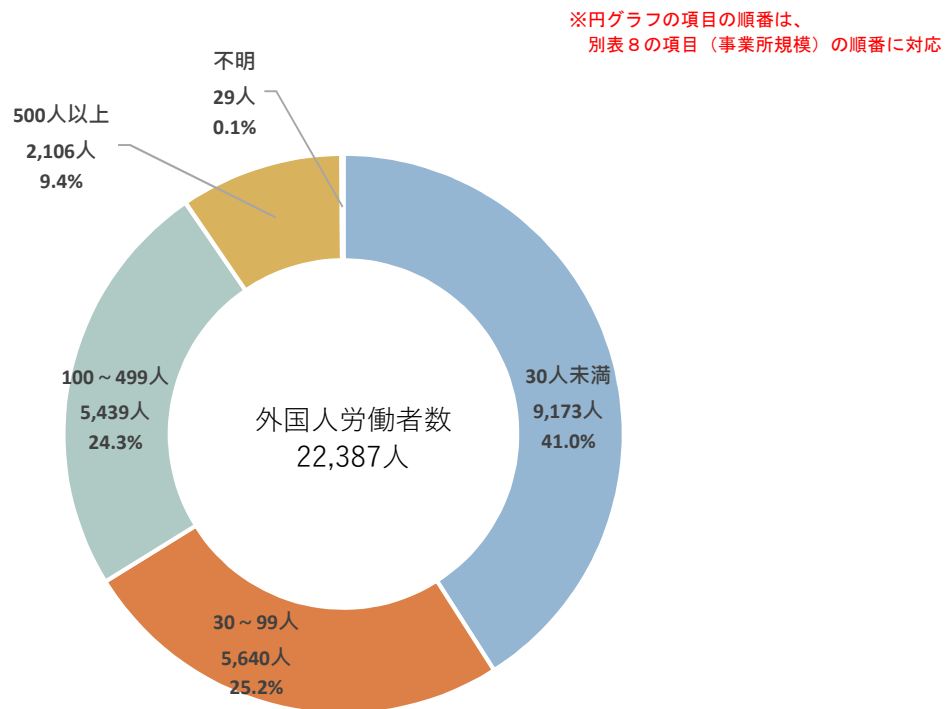
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が44.4%、「農業、林業」が12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.7%、となっている。「技能実習」については、「製造業」が59.9%、「農業、林業」が19.4%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が40.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.2%となっている。【別表6】

また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を示しているのは、ベトナム（63.7%）、中国（47.8%）、ペルー（43.9%）、フィリピン（42.9%）、インドネシア（42.8%）、韓国（29.5%）、ミャンマー（27.5%）となっている。また、ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」（46.5%）、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（46.0%）、G7等では「教育、学習支援業」（41.0%）が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、両国とも労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の41.0%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

- [別表1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数
- [別表6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数
- [別表7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数
- [別表8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表9] 「地域（安定所）別・特定産業分野別」外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）
  
- [別表10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10年）
  - [10-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
  - [10-2] 外国人雇用事業所数（産業別）
  - [10-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
  - [10-4] 外国人労働者数（国籍別）
  - [10-5] 外国人労働者数（在留資格別）
  - [10-6] 外国人労働者数（産業別）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	22,387	4,189 (18.7%)	2,042 (9.1%)	1,287 (5.7%)	5,821 (26.0%)	882 (3.9%)	639 (2.9%)	10,208 (45.6%)	6,017 (26.9%)	1,847 (8.3%)	199 (0.9%)	2,145 (9.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,790 [16.9%]	627 (16.5%)	474 (12.5%)	32 (0.8%)	696 (18.4%)	218 (5.8%)	167 (4.4%)	2,217 (58.5%)	1,623 (42.8%)	292 (7.7%)	108 (2.8%)	194 (5.1%)	0 (0.0%)
韓国	420 [1.9%]	108 (25.7%)	95 (22.6%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	22 (5.2%)	19 (4.5%)	287 (68.3%)	190 (45.2%)	71 (16.9%)	0 (0.0%)	26 (6.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,753 [16.8%]	264 (7.0%)	73 (1.9%)	94 (2.5%)	748 (19.9%)	31 (0.8%)	23 (0.6%)	2,616 (69.7%)	1,594 (42.5%)	452 (12.0%)	39 (1.0%)	531 (14.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,553 [24.8%]	1,578 (28.4%)	687 (12.4%)	809 (14.6%)	2,771 (49.9%)	310 (5.6%)	221 (4.0%)	85 (1.5%)	24 (0.4%)	53 (1.0%)	1 (0.0%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	400 [1.8%]	262 (65.5%)	215 (53.8%)	10 (2.5%)	11 (2.8%)	91 (22.8%)	38 (9.5%)	26 (6.5%)	16 (4.0%)	6 (1.5%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,807 [8.1%]	480 (26.6%)	54 (3.0%)	149 (8.2%)	985 (54.5%)	19 (1.1%)	16 (0.9%)	174 (9.6%)	84 (4.6%)	25 (1.4%)	3 (0.2%)	62 (3.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	400 [1.8%]	96 (24.0%)	53 (13.3%)	70 (17.5%)	228 (57.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,074 [13.7%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	7 (0.2%)	7 (0.2%)	3,065 (99.7%)	1,570 (51.1%)	445 (14.5%)	15 (0.5%)	1,035 (33.7%)	0 (0.0%)
ペルー	255 [1.1%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	254 (99.6%)	152 (59.6%)	16 (6.3%)	9 (3.5%)	77 (30.2%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	602 [2.7%]	273 (45.3%)	106 (17.6%)	15 (2.5%)	0 (0.0%)	16 (2.7%)	12 (2.0%)	298 (49.5%)	143 (23.8%)	149 (24.8%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	258 [1.2%]	145 (56.2%)	44 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)	109 (42.2%)	53 (20.5%)	53 (20.5%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	105 [0.5%]	40 (38.1%)	18 (17.1%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	62 (59.0%)	32 (30.5%)	30 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,333 [10.4%]	501 (21.5%)	285 (12.2%)	102 (4.4%)	382 (16.4%)	166 (7.1%)	136 (5.8%)	1,182 (50.7%)	618 (26.5%)	337 (14.4%)	20 (0.9%)	207 (8.9%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比	外国人労働者数			構成比 (注3)	地域別計	地域別 構成比
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)					うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)				
<b>総計</b>	<b>4,332</b>	<b>247</b>	<b>[5.7%]</b>	<b>100.0</b>	<b>4,332</b>	<b>100.0</b>	<b>22,387</b>	<b>4,100</b>	<b>[18.3%]</b>	<b>100.0</b>	<b>22,387</b>	<b>100.0</b>
北信	長野公共職業安定所	435	45 [10.3%]	10.0	1,025	23.7	1,727	209 [12.1%]	7.7	4,605	20.6	
	篠ノ井公共職業安定所	290	3 [1.0%]	6.7			1,463	44 [3.0%]	6.5			
	飯山公共職業安定所	198	2 [1.0%]	4.6			927	16 [1.7%]	4.1			
	須坂公共職業安定所	102	2 [2.0%]	2.4			488	11 [2.3%]	2.2			
東信	上田公共職業安定所	397	24 [6.0%]	9.2	1,226	28.3	2,325	608 [26.2%]	10.4	5,570	24.9	
	佐久公共職業安定所	829	33 [4.0%]	19.1			3,245	231 [7.1%]	14.5			
中信	松本公共職業安定所	701	53 [7.6%]	16.2	868	20.0	4,072	891 [21.9%]	18.2	4,688	20.9	
	木曾福島公共職業安定所	38	0 [0.0%]	0.9			143	0 [0.0%]	0.6			
	大町公共職業安定所	129	3 [2.3%]	3.0			473	14 [3.0%]	2.1			
南信	飯田公共職業安定所	298	11 [3.7%]	6.9	1,213	28.0	1,416	261 [18.4%]	6.3	7,524	33.6	
	伊那公共職業安定所	422	54 [12.8%]	9.7			3,356	1,472 [43.9%]	15.0			
	諏訪公共職業安定所	493	17 [3.4%]	11.4			2,752	343 [12.5%]	12.3			

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

1:

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比

2: 率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が

3: 100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
<b>総数</b>	<b>22,387</b>	<b>4,189</b>	<b>(18.7%)</b>	<b>2,042</b>	<b>1,287</b>	<b>(5.7%)</b>	<b>5,821</b>	<b>(26.0%)</b>	<b>882</b>	<b>(3.9%)</b>	<b>639</b>	<b>10,208</b>	<b>(45.6%)</b>	<b>6,017</b>	<b>1,847</b>	<b>199</b>	<b>2,145</b>	<b>0</b>
1	長野公共職業安定所	1,727	302 (17.5%)	175	49 (2.8%)	540 (31.3%)	91 (5.3%)	64	745 (43.1%)	477	144	18	106	0				
	篠ノ井公共職業安定所	1,463	328 (22.4%)	246	61 (4.2%)	532 (36.4%)	55 (3.8%)	36	487 (33.3%)	310	93	15	69	0				
	飯山公共職業安定所	927	160 (17.3%)	75	74 (8.0%)	465 (50.2%)	12 (1.3%)	5	216 (23.3%)	100	72	3	41	0				
	須坂公共職業安定所	488	98 (20.1%)	67	64 (13.1%)	190 (38.9%)	4 (0.8%)	-	132 (27.0%)	78	32	3	19	0				
5	上田公共職業安定所	2,325	424 (18.2%)	220	131 (5.6%)	319 (13.7%)	188 (8.1%)	166	1,263 (54.3%)	718	206	38	301	0				
	佐久公共職業安定所	3,245	827 (25.5%)	238	327 (10.1%)	1,222 (37.7%)	56 (1.7%)	17	813 (25.1%)	509	139	12	153	0				
7	松本公共職業安定所	4,072	723 (17.8%)	237	184 (4.5%)	785 (19.3%)	280 (6.9%)	250	2,100 (51.6%)	1,285	424	31	360	0				
	木曾福島公共職業安定所	143	30 (21.0%)	22	5 (3.5%)	27 (18.9%)	-	-	81 (56.6%)	60	13	-	8	0				
	大町公共職業安定所	473	159 (33.6%)	90	50 (10.6%)	81 (17.1%)	40 (8.5%)	38	143 (30.2%)	71	43	6	23	0				
8	飯田公共職業安定所	1,416	234 (16.5%)	136	88 (6.2%)	334 (23.6%)	12 (0.8%)	-	748 (52.8%)	480	114	22	132	0				
	伊那公共職業安定所	3,356	302 (9.0%)	122	99 (2.9%)	548 (16.3%)	46 (1.4%)	14	2,361 (70.4%)	1,288	349	33	691	0				
	諏訪公共職業安定所	2,752	602 (21.9%)	414	155 (5.6%)	778 (28.3%)	98 (3.6%)	49	1,119 (40.7%)	641	218	18	242	0				

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）		
<b>全産業計</b>	<b>4,332</b>	<b>247</b>	<b>[5.7%]</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,387</b>	<b>4,100</b>	<b>[18.3%]</b>	<b>100.0%</b>
<b>A 農業、林業</b>	<b>644</b>	<b>4</b>	<b>[0.6%]</b>	<b>14.9%</b>	<b>1,990</b>	<b>24</b>	<b>[1.2%]</b>	<b>8.9%</b>
うち 農業	<b>637</b>	<b>4</b>	<b>[0.6%]</b>	<b>14.7%</b>	<b>1,983</b>	<b>24</b>	<b>[1.2%]</b>	<b>8.9%</b>
<b>B 漁業</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>[ - ]</b>	<b>0.0%</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>[ - ]</b>	<b>0.0%</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>
<b>D 建設業</b>	<b>376</b>	<b>7</b>	<b>[1.9%]</b>	<b>8.7%</b>	<b>972</b>	<b>23</b>	<b>[2.4%]</b>	<b>4.3%</b>
<b>E 製造業</b>	<b>1,345</b>	<b>64</b>	<b>[4.8%]</b>	<b>31.0%</b>	<b>10,295</b>	<b>676</b>	<b>[6.6%]</b>	<b>46.0%</b>
うち 食料品製造業	<b>249</b>	<b>6</b>	<b>[2.4%]</b>	<b>5.7%</b>	<b>2,773</b>	<b>64</b>	<b>[2.3%]</b>	<b>12.4%</b>
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>[9.1%]</b>	<b>0.3%</b>	<b>46</b>	<b>1</b>	<b>[2.2%]</b>	<b>0.2%</b>
うち 繊維工業	<b>21</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.5%</b>	<b>98</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.4%</b>
うち 金属製品製造業	<b>169</b>	<b>5</b>	<b>[3.0%]</b>	<b>3.9%</b>	<b>1,033</b>	<b>39</b>	<b>[3.8%]</b>	<b>4.6%</b>
うち 生産用機械器具製造業	<b>109</b>	<b>3</b>	<b>[2.8%]</b>	<b>2.5%</b>	<b>782</b>	<b>20</b>	<b>[2.6%]</b>	<b>3.5%</b>
うち 電気機械器具製造業	<b>148</b>	<b>14</b>	<b>[9.5%]</b>	<b>3.4%</b>	<b>941</b>	<b>173</b>	<b>[18.4%]</b>	<b>4.2%</b>
うち 輸送用機械器具製造業	<b>78</b>	<b>4</b>	<b>[5.1%]</b>	<b>1.8%</b>	<b>766</b>	<b>60</b>	<b>[7.8%]</b>	<b>3.4%</b>
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>36</b>	<b>4</b>	<b>[11.1%]</b>	<b>0.8%</b>	<b>124</b>	<b>51</b>	<b>[41.1%]</b>	<b>0.6%</b>
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>95</b>	<b>4</b>	<b>[4.2%]</b>	<b>2.2%</b>	<b>256</b>	<b>6</b>	<b>[2.3%]</b>	<b>1.1%</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>448</b>	<b>12</b>	<b>[2.7%]</b>	<b>10.3%</b>	<b>1,314</b>	<b>31</b>	<b>[2.4%]</b>	<b>5.9%</b>
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.2%</b>	<b>22</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.1%</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>26</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.6%</b>	<b>78</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.3%</b>
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>65</b>	<b>5</b>	<b>[7.7%]</b>	<b>1.5%</b>	<b>302</b>	<b>62</b>	<b>[20.5%]</b>	<b>1.3%</b>
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>511</b>	<b>6</b>	<b>[1.2%]</b>	<b>11.8%</b>	<b>1,423</b>	<b>28</b>	<b>[2.0%]</b>	<b>6.4%</b>
うち 宿泊業	<b>208</b>	<b>3</b>	<b>[1.4%]</b>	<b>4.8%</b>	<b>728</b>	<b>22</b>	<b>[3.0%]</b>	<b>3.3%</b>
うち 飲食店	<b>297</b>	<b>3</b>	<b>[1.0%]</b>	<b>6.9%</b>	<b>684</b>	<b>6</b>	<b>[0.9%]</b>	<b>3.1%</b>
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>74</b>	<b>4</b>	<b>[5.4%]</b>	<b>1.7%</b>	<b>199</b>	<b>59</b>	<b>[29.6%]</b>	<b>0.9%</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>107</b>	<b>4</b>	<b>[3.7%]</b>	<b>2.5%</b>	<b>643</b>	<b>17</b>	<b>[2.6%]</b>	<b>2.9%</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>238</b>	<b>5</b>	<b>[2.1%]</b>	<b>5.5%</b>	<b>847</b>	<b>15</b>	<b>[1.8%]</b>	<b>3.8%</b>
うち 医療業	<b>58</b>	<b>1</b>	<b>[1.7%]</b>	<b>1.3%</b>	<b>167</b>	<b>1</b>	<b>[0.6%]</b>	<b>0.7%</b>
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>178</b>	<b>4</b>	<b>[2.2%]</b>	<b>4.1%</b>	<b>677</b>	<b>14</b>	<b>[2.1%]</b>	<b>3.0%</b>
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>[3.7%]</b>	<b>0.6%</b>	<b>55</b>	<b>2</b>	<b>[3.6%]</b>	<b>0.2%</b>
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>277</b>	<b>126</b>	<b>[45.5%]</b>	<b>6.4%</b>	<b>3,699</b>	<b>3,105</b>	<b>[83.9%]</b>	<b>16.5%</b>
うち 自動車整備業	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.4%</b>	<b>58</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.3%</b>
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>79</b>	<b>67</b>	<b>[84.8%]</b>	<b>1.8%</b>	<b>1,816</b>	<b>1,754</b>	<b>[96.6%]</b>	<b>8.1%</b>
うち その他の事業サービス業	<b>109</b>	<b>56</b>	<b>[51.4%]</b>	<b>2.5%</b>	<b>1,630</b>	<b>1,347</b>	<b>[82.6%]</b>	<b>7.3%</b>
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>49</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>1.1%</b>	<b>154</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.7%</b>
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>[50.0%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>[50.0%]</b>	<b>0.0%</b>

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
<b>総数</b>	<b>22,387</b>	<b>1,990</b>	<b>8.9%</b>	<b>972</b>	<b>4.3%</b>	<b>10,295</b>	<b>46.0%</b>	<b>124</b>	<b>0.6%</b>	<b>1,314</b>	<b>5.9%</b>	<b>1,423</b>	<b>6.4%</b>	<b>643</b>	<b>2.9%</b>	<b>847</b>	<b>3.8%</b>	<b>3,699</b>	<b>16.5%</b>	
北信	長野公共職業安定所	1,727	6	0.3%	162	9.4%	726	42.0%	26	1.5%	198	11.5%	103	6.0%	85	4.9%	121	7.0%	155	9.0%
	篠ノ井公共職業安定所	1,463	11	0.8%	73	5.0%	938	64.1%	8	0.5%	185	12.6%	79	5.4%	7	0.5%	72	4.9%	26	1.8%
	飯山公共職業安定所	927	17	1.8%	17	1.8%	700	75.5%	-	0.0%	26	2.8%	81	8.7%	10	1.1%	30	3.2%	19	2.0%
	須坂公共職業安定所	488	2	0.4%	76	15.6%	358	73.4%	-	0.0%	12	2.5%	7	1.4%	4	0.8%	11	2.3%	3	0.6%
東信	上田公共職業安定所	2,325	23	1.0%	103	4.4%	954	41.0%	12	0.5%	150	6.5%	312	13.4%	88	3.8%	106	4.6%	494	21.2%
	佐久公共職業安定所	3,245	1,612	49.7%	114	3.5%	719	22.2%	6	0.2%	126	3.9%	157	4.8%	51	1.6%	121	3.7%	136	4.2%
中信	松本公共職業安定所	4,072	60	1.5%	167	4.1%	1,548	38.0%	50	1.2%	276	6.8%	297	7.3%	352	8.6%	170	4.2%	890	21.9%
	木曾福島公共職業安定所	143	2	1.4%	8	5.6%	90	62.9%	2	1.4%	2	1.4%	11	7.7%	1	0.7%	22	15.4%	1	0.7%
	大町公共職業安定所	473	3	0.6%	12	2.5%	196	41.4%	10	2.1%	12	2.5%	95	20.1%	12	2.5%	7	1.5%	49	10.4%
南信	飯田公共職業安定所	1,416	20	1.4%	75	5.3%	798	56.4%	3	0.2%	123	8.7%	59	4.2%	8	0.6%	48	3.4%	209	14.8%
	伊那公共職業安定所	3,356	75	2.2%	84	2.5%	1,583	47.2%	-	0.0%	119	3.5%	69	2.1%	6	0.2%	44	1.3%	1,314	39.2%
	諏訪公共職業安定所	2,752	159	5.8%	81	2.9%	1,685	61.2%	7	0.3%	85	3.1%	153	5.6%	19	0.7%	95	3.5%	403	14.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
<b>総数</b>	<b>22,387</b>	<b>1,990</b>	<b>8.9%</b>	<b>972</b>	<b>4.3%</b>	<b>10,295</b>	<b>46.0%</b>	<b>124</b>	<b>0.6%</b>	<b>1,314</b>	<b>5.9%</b>	<b>1,423</b>	<b>6.4%</b>	<b>643</b>	<b>2.9%</b>	<b>847</b>	<b>3.8%</b>	<b>3,699</b>	<b>16.5%</b>
<b>①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）</b>	<b>4,189</b>	<b>525</b>	12.5%	<b>122</b>	2.9%	<b>1,859</b>	44.4%	<b>53</b>	1.3%	<b>196</b>	4.7%	<b>450</b>	10.7%	<b>277</b>	6.6%	<b>162</b>	3.9%	<b>170</b>	4.1%
うち技術・人文知識・国際業務	2,042	11	0.5%	85	4.2%	971	47.6%	49	2.4%	140	6.9%	317	15.5%	82	4.0%	11	0.5%	101	4.9%
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>1,287</b>	<b>262</b>	20.4%	<b>69</b>	5.4%	<b>636</b>	49.4%	<b>1</b>	0.1%	<b>25</b>	1.9%	<b>83</b>	6.4%	<b>59</b>	4.6%	<b>95</b>	7.4%	<b>40</b>	3.1%
<b>③技能実習</b>	<b>5,821</b>	<b>1,129</b>	19.4%	<b>523</b>	9.0%	<b>3,486</b>	59.9%	<b>0</b>	0.0%	<b>219</b>	3.8%	<b>9</b>	0.2%	-	0.0%	<b>257</b>	4.4%	<b>140</b>	2.4%
<b>④資格外活動</b>	<b>882</b>	<b>23</b>	2.6%	-	0.0%	<b>181</b>	20.5%	<b>1</b>	0.1%	<b>191</b>	21.7%	<b>247</b>	28.0%	<b>94</b>	10.7%	<b>18</b>	2.0%	<b>64</b>	7.3%
うち留学	639	-	0.0%	-	0.0%	106	16.6%	-	0.0%	132	20.7%	196	30.7%	86	13.5%	13	2.0%	51	8.0%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>10,208</b>	<b>51</b>	0.5%	<b>258</b>	2.5%	<b>4,133</b>	40.5%	<b>69</b>	0.7%	<b>683</b>	6.7%	<b>634</b>	6.2%	<b>213</b>	2.1%	<b>315</b>	3.1%	<b>3,285</b>	32.2%
うち永住者	6,017	29	0.5%	143	2.4%	2,555	42.5%	44	0.7%	452	7.5%	403	6.7%	135	2.2%	230	3.8%	1,662	27.6%
うち日本人の配偶者等	1,847	17	0.9%	44	2.4%	718	38.9%	9	0.5%	115	6.2%	131	7.1%	70	3.8%	45	2.4%	595	32.2%
うち永住者の配偶者等	199	1	0.5%	12	6.0%	87	43.7%	4	2.0%	17	8.5%	6	3.0%	1	0.5%	3	1.5%	54	27.1%
うち定住者	2,145	4	0.2%	59	2.8%	773	36.0%	12	0.6%	99	4.6%	94	4.4%	7	0.3%	37	1.7%	974	45.4%
<b>⑥不明</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	
全国籍計	22,387	4,100	18.3%	1,990	8.9%	972	4.3%	10,295	46.0%	124	0.6%	1,314	5.9%	1,423	6.4%	643	2.9%	847	3.8%	3,699	16.5%
中国 （香港、マカオを含む）	3,790	501	13.2%	238	6.3%	137	3.6%	1,812	47.8%	36	0.9%	362	9.6%	272	7.2%	114	3.0%	106	2.8%	439	11.6%
韓国	420	41	9.8%	2	0.5%	8	1.9%	124	29.5%	5	1.2%	56	13.3%	68	16.2%	30	7.1%	25	6.0%	37	8.8%
フィリピン	3,753	1,032	27.5%	328	8.7%	73	1.9%	1,609	42.9%	26	0.7%	187	5.0%	230	6.1%	35	0.9%	187	5.0%	952	25.4%
ベトナム	5,553	257	4.6%	593	10.7%	424	7.6%	3,537	63.7%	11	0.2%	329	5.9%	196	3.5%	15	0.3%	180	3.2%	166	3.0%
ネパール	400	16	4.0%	5	1.3%	11	2.8%	67	16.8%	4	1.0%	49	12.3%	184	46.0%	3	0.8%	23	5.8%	35	8.8%
インドネシア	1,807	70	3.9%	564	31.2%	143	7.9%	773	42.8%	1	0.1%	22	1.2%	27	1.5%	5	0.3%	147	8.1%	97	5.4%
ミャンマー	400	8	2.0%	75	18.8%	24	6.0%	110	27.5%	4	1.0%	13	3.3%	17	4.3%	58	14.5%	50	12.5%	23	5.8%
ブラジル	3,074	1,597	52.0%	7	0.2%	53	1.7%	1,212	39.4%	4	0.1%	98	3.2%	93	3.0%	15	0.5%	37	1.2%	1,430	46.5%
ペルー	255	129	50.6%	3	1.2%	4	1.6%	112	43.9%	1	0.4%	10	3.9%	12	4.7%	2	0.8%	1	0.4%	100	39.2%
G7等（注4）	602	47	7.8%	9	1.5%	3	0.5%	60	10.0%	8	1.3%	16	2.7%	55	9.1%	247	41.0%	9	1.5%	49	8.1%
うちアメリカ	258	20	7.8%	1	0.4%	1	0.4%	23	8.9%	3	1.2%	7	2.7%	15	5.8%	122	47.3%	5	1.9%	21	8.1%
うちイギリス	105	11	10.5%	2	1.9%	-	0.0%	12	11.4%	2	1.9%	3	2.9%	3	2.9%	44	41.9%	2	1.9%	9	8.6%
その他	2,333	402	17.2%	166	7.1%	92	3.9%	879	37.7%	24	1.0%	172	7.4%	269	11.5%	119	5.1%	82	3.5%	371	15.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	<b>4,332</b>	247	[5.7%]	100.0%	<b>22,387</b>	4,100	[18.3%]	100.0%	5.2	16.6	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>2,761</b>	108	[3.9%]	63.7%	<b>9,173</b>	1,911	[20.8%]	41.0%	3.3	17.7
	30～99人	<b>959</b>	74	[7.7%]	22.1%	<b>5,640</b>	826	[14.6%]	25.2%	5.9	11.2
	100～499人	<b>485</b>	57	[11.8%]	11.2%	<b>5,439</b>	1,266	[23.3%]	24.3%	11.2	22.2
	500人以上	<b>107</b>	7	[6.5%]	2.5%	<b>2,106</b>	95	[4.5%]	9.4%	19.7	13.6
	不明	<b>20</b>	1	[5.0%]	0.5%	<b>29</b>	2	[6.9%]	0.1%	1.5	2.0

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長野労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

		特定技能計	特定産業分野（注1）											
			介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
<b>総数</b>		<b>1,595</b>	<b>138</b>	<b>12</b>	<b>420</b>	<b>37</b>	<b>0</b>	<b>26</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>625</b>	<b>0</b>	<b>313</b>	<b>14</b>
北信	長野公共職業安定所	93	25	1	25	3	0	9	0	0	12	0	16	2
	篠ノ井公共職業安定所	52	0	0	44	1	0	0	0	0	0	0	4	3
	飯山公共職業安定所	66	0	0	10	0	0	0	0	0	53	0	3	0
	須坂公共職業安定所	19	3	0	12	0	0	0	0	0	3	0	0	1
東信	上田公共職業安定所	168	11	0	18	14	0	1	0	2	7	0	113	2
	佐久公共職業安定所	516	37	0	7	5	0	2	0	4	433	0	25	3
中信	松本公共職業安定所	281	38	11	104	4	0	3	0	3	26	0	90	2
	木曾福島公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大町公共職業安定所	48	1	0	44	0	0	0	0	0	0	0	3	0
南信	飯田公共職業安定所	73	2	0	34	6	0	4	0	0	13	0	13	1
	伊那公共職業安定所	151	7	0	57	3	0	4	0	0	34	0	46	0
	諏訪公共職業安定所	128	14	0	65	1	0	3	0	1	44	0	0	0

注1 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2 令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[別表10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（平成25年～令和4年）

[別表10- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>2,493</b>	—	<b>2,511</b>	0.7%	<b>2,747</b>	9.4%	<b>2,920</b>	6.3%	<b>3,114</b>	6.6%
派遣・請負	206	—	202	-1.9%	208	3.0%	212	1.9%	219	3.3%
<b>外国人労働者数</b>	<b>11,420</b>	—	<b>11,364</b>	-0.5%	<b>12,709</b>	11.8%	<b>14,145</b>	11.3%	<b>15,786</b>	11.6%
派遣・請負	2,608	—	2,552	-2.1%	2,874	12.6%	2,951	2.7%	3,427	16.1%

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>3,445</b>	10.6%	<b>3,838</b>	11.4%	<b>3,964</b>	3.3%	<b>4,149</b>	4.7%	<b>4,332</b>	4.4%
派遣・請負	228	4.1%	237	3.9%	241	1.7%	244	1.2%	247	1.2%
<b>外国人労働者数</b>	<b>17,923</b>	13.5%	<b>20,015</b>	11.7%	<b>19,858</b>	-0.8%	<b>20,714</b>	4.3%	<b>22,387</b>	8.1%
派遣・請負	3,738	9.1%	3,595	-3.8%	3,143	-12.6%	3,910	24.4%	4,100	4.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[別表10-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比
事業所総数	2,493	-	2,511	0.7%	2,747	9.4%	2,920	6.3%	3,114	6.6%
農業、林業	522	-	491	-5.9%	597	21.6%	584	-2.2%	583	-0.2%
建設業	107	-	125	16.8%	143	14.4%	174	21.7%	195	12.1%
製造業	1,001	-	998	-0.3%	1,028	3.0%	1,072	4.3%	1,133	5.7%
情報通信業	18	-	15	-16.7%	16	6.7%	21	31.3%	20	-4.8%
卸売業、小売業	171	-	172	0.6%	186	8.1%	223	19.9%	249	11.7%
宿泊業、飲食サービス業	174	-	187	7.5%	230	23.0%	261	13.5%	285	9.2%
教育、学習支援業	74	-	72	-2.7%	72	0.0%	72	0.0%	81	12.5%
医療、福祉	93	-	103	10.8%	99	-3.9%	116	17.2%	128	10.3%
サービス業（他に分類されないもの）	148	-	153	3.4%	158	3.3%	164	3.8%	181	10.4%
その他	185	-	195	5.4%	218	11.8%	233	6.9%	259	11.2%

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
事業所総数	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%	4,149	4.7%	4,332	4.4%
農業、林業	665	14.1%	759	14.1%	553	-27.1%	577	4.3%	644	11.6%
建設業	233	19.5%	284	21.9%	341	20.1%	370	8.5%	376	1.6%
製造業	1,195	5.5%	1,253	4.9%	1,296	3.4%	1,307	0.8%	1,345	2.9%
情報通信業	24	20.0%	27	12.5%	33	22.2%	37	12.1%	36	-2.7%
卸売業、小売業	284	14.1%	349	22.9%	404	15.8%	437	8.2%	448	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	336	17.9%	380	13.1%	452	18.9%	483	6.9%	511	5.8%
教育、学習支援業	82	1.2%	90	9.8%	101	12.2%	99	-2.0%	107	8.1%
医療、福祉	134	4.7%	161	20.1%	188	16.8%	220	17.0%	238	8.2%
サービス業（他に分類されないもの）	200	10.5%	229	14.5%	251	9.6%	265	5.6%	277	4.5%
その他	292	12.7%	306	4.8%	345	12.7%	354	2.6%	350	-1.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表10- 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比
事業所総数	2,493	2,511	2,747	2,920	3,114
30人未満	1,516	1,510	1,707	1,831	1,949
30～99人	550	565	586	623	678
100～499人	332	337	344	353	367
500人以上	76	78	82	88	90
不明	19	21	28	25	30

	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比	令和3年 対前年増減比	令和4年 対前年増減比
事業所総数	3,445	3,838	3,964	4,149	4,332
30人未満	2,177	2,467	2,499	2,638	2,761
30～99人	743	822	883	922	959
100～499人	403	433	461	469	485
500人以上	97	94	103	100	107
不明	25	22	18	20	20

注：各年10月末現在。

[別表10-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比
外国人労働者総数	11,420	－	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%	15,786	11.6%
中国（香港等を含む）	4,796	－	4,335	-9.6%	4,197	-3.2%	4,315	2.8%	4,465	3.5%
韓国	140	－	162	15.7%	206	27.2%	235	14.1%	281	19.6%
フィリピン	1,560	－	1,781	14.2%	2,260	26.9%	2,518	11.4%	2,845	13.0%
ベトナム	580	－	803	38.4%	1,331	65.8%	1,916	44.0%	2,403	25.4%
ネパール	－	－	－	－	176	－	174	-1.1%	206	18.4%
インドネシア	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ミャンマー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ブラジル	2,502	－	2,317	-7.4%	2,320	0.1%	2,455	5.8%	2,712	10.5%
ペルー	213	－	189	-11.3%	170	-10.1%	187	10.0%	211	12.8%
G7等	342	－	312	-8.8%	370	18.6%	398	7.6%	444	11.6%
うちアメリカ	179	－	193	7.8%	182	-5.7%	185	1.6%	203	9.7%
うちイギリス	53	－	51	-3.8%	55	7.8%	60	9.1%	66	10.0%
その他	1,287	－	1,465	13.8%	1,679	14.6%	1,947	16.0%	2,219	14.0%

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
外国人労働者総数	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%	20,714	4.3%	22,387	8.1%
中国（香港等を含む）	4,536	1.6%	4,675	3.1%	4,210	-9.9%	4,022	-4.5%	3,790	-5.8%
韓国	354	26.0%	385	8.8%	367	-4.7%	400	9.0%	420	5.0%
フィリピン	3,053	7.3%	3,280	7.4%	3,165	-3.5%	3,363	6.3%	3,753	11.6%
ベトナム	3,369	40.2%	4,574	35.8%	4,894	7.0%	5,271	7.7%	5,553	5.4%
ネパール	272	32.0%	307	12.9%	330	7.5%	349	5.8%	400	14.6%
インドネシア	914	－	1,161	27.0%	1,158	-0.3%	1,108	-4.3%	1,807	63.1%
ミャンマー	－	－	－	－	－	－	－	－	400	113.9%
ブラジル	2,853	5.2%	2,836	-0.6%	2,727	-3.8%	3,165	16.1%	3,074	-2.9%
ペルー	233	10.4%	225	-3.4%	222	-1.3%	244	9.9%	255	4.5%
G7等	500	12.6%	537	7.4%	638	18.8%	565	-11.4%	602	6.5%
うちアメリカ	226	11.3%	242	7.1%	247	2.1%	245	-0.8%	258	5.3%
うちイギリス	71	7.6%	79	11.3%	111	40.5%	92	-17.1%	105	14.1%
その他	1,839	-17.1%	2,035	10.7%	2,147	5.5%	2,227	3.7%	2,333	4.8%

注：各年10月末現在。

注：ベトナムは平成23年まで、ネパールは平成26年まで、インドネシアは平成29年まで、ミャンマーは令和3年まで「その他」に含まれる。

注：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表10-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>11,420</b> -	<b>11,364</b> -0.5%	<b>12,709</b> 11.8%	<b>14,145</b> 11.3%	<b>15,786</b> 11.6%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>823</b> -	<b>858</b> 4.3%	<b>907</b> 5.7%	<b>1,026</b> 13.1%	<b>1,232</b> 20.1%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	598	695	870
うち技術	199	201	-	-	-
うち人文知識・国際業務	345	345	-	-	-
<b>特定活動</b>	<b>29</b> -	<b>54</b> 86.2%	<b>78</b> 44.4%	<b>102</b> 30.8%	<b>158</b> 54.9%
<b>技能実習</b>	<b>3,730</b> -	<b>3,457</b> -7.3%	<b>4,033</b> 16.7%	<b>4,604</b> 14.2%	<b>5,177</b> 12.4%
<b>資格外活動</b>	<b>458</b> -	<b>494</b> 7.9%	<b>848</b> 71.7%	<b>961</b> 13.3%	<b>1,029</b> 7.1%
うち留学（就学含む）	397	437	779	881	925
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>6,380</b> -	<b>6,501</b> 1.9%	<b>6,843</b> 5.3%	<b>7,452</b> 8.9%	<b>8,190</b> 9.9%
うち永住者	3,222	3,465	3,806	4,171	4,624
うち日本人の配偶者	1,535	1,504	1,476	1,596	1,663
うち永住者の配偶者	110	121	136	158	185
うち定住者	1,513	1,411	1,425	1,527	1,718

	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比	令和3年 対前年増減比	令和4年 対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>17,923</b> 13.5%	<b>20,015</b> 11.7%	<b>19,858</b> -0.8%	<b>20,714</b> 4.3%	<b>22,387</b> 8.1%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>1,501</b> 21.8%	<b>1,928</b> 28.4%	<b>2,304</b> 19.5%	<b>2,852</b> 23.8%	<b>4,189</b> 46.9%
うち技術・人文知識・国際業務	1,064	1,413	1,658	1,860	2,042
うち技術	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
<b>特定活動</b>	<b>265</b> 67.7%	<b>318</b> 20.0%	<b>534</b> 67.9%	<b>1,161</b> 117.4%	<b>1,287</b> 10.9%
<b>技能実習</b>	<b>6,357</b> 22.8%	<b>7,639</b> 20.2%	<b>7,080</b> -7.3%	<b>5,679</b> -19.8%	<b>5,821</b> 2.5%
<b>資格外活動</b>	<b>1,171</b> 13.8%	<b>1,316</b> 12.4%	<b>1,122</b> -14.7%	<b>1,028</b> -8.4%	<b>882</b> -14.2%
うち留学	1,061	1,165	953	744	639
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>8,629</b> 5.4%	<b>8,814</b> 2.1%	<b>8,818</b> 0.0%	<b>9,994</b> 13.3%	<b>10,208</b> 2.1%
うち永住者	4,926	5,076	5,192	5,795	6,017
うち日本人の配偶者	1,690	1,712	1,668	1,867	1,847
うち永住者の配偶者	195	193	189	200	199
うち定住者	1,818	1,833	1,769	2,132	2,145

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、専門的・技術的分野の在留資格に含む。



[別表10-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比
外国人労働者総数	11,420	11,364	12,709	14,145	15,786
農業、林業	1,182	1,015	1,294	1,358	1,428
建設業	226	275	329	411	548
製造業	6,696	6,515	7,039	7,651	8,227
情報通信業	69	74	94	99	111
卸売業、小売業	490	455	490	591	721
宿泊業、飲食サービス業	380	439	567	764	872
教育、学習支援業	333	344	361	367	409
医療、福祉	176	194	195	237	259
サービス業（他に分類されないもの）	1,286	1,444	1,760	2,019	2,466
その他	582	609	580	648	745

	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比	令和3年 対前年増減比	令和4年 対前年増減比
外国人労働者総数	17,923	20,015	19,858	20,714	22,387
農業、林業	1,744	1,998	1,563	1,589	1,990
建設業	651	815	977	950	972
製造業	9,215	9,766	9,714	9,798	10,295
情報通信業	113	121	126	128	124
卸売業、小売業	784	1,007	1,222	1,258	1,314
宿泊業、飲食サービス業	1,093	1,401	1,459	1,360	1,423
教育、学習支援業	443	524	484	534	643
医療、福祉	286	387	485	670	847
サービス業（他に分類されないもの）	2,774	3,011	2,669	3,353	3,699
その他	820	985	1,159	1,074	1,080

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。